



Title	The Directionality of Agreement and the Nature of Secondary Predicate Constructions
Author(s)	山口, 真史
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/72432
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (山 口 真 史)	
論文題名	The Directionality of Agreement and the Nature of Secondary Predicate Constructions (一致操作の方向と二次述語構文の性質)
論文内容の要旨 この博士論文は叙述構文と結果構文という二次述語構文の統語的性質をChomsky (1995, 2000, 2001等)の極小主義の枠組みに基づいて捉えること、さらにChomsky (2000)で提案されている一致操作 (Agree、以降 下方一致) の改定案であるBjorkman and Zeijlstra (2014) の上方一致 (Upward Agree) の証拠を二次述語構文の統語構造から提示することの2点を目的としている。Chomsky (2000)では、解釈不可能な素性を持つ探査子 (probe) が解釈可能な素性を持つ目標 (goal) をC統御領域に持つ構造にある場合に一致操作が可能であると主張している。一方で、否定一致現象、時制の一致、多重一致操作を見ると、Chomsky (2000)の提案する下方一致では捉えられない一致現象がある。Bjorkman and Zeijlstra (2014)では、目標が探査子をC統御領域に持つ構造関係になっている場合に一致操作が可能となる、下方一致とは逆の関係を求める上方一致を提案した。上方一致の下方一致に対する優位性はこれまで下方一致で説明されてきた現象を全て説明しなければならぬが、相当数の提案がこれまでなされてきているので膨大な時間が必要となる。しかし、この博士論文は二次述語構文の統語構造を説明し、特徴を捉えるためには上方一致が必要であり、二次述語構文においては上方一致は存在する、と主張する。 第二章では本博士論文の前提となる構造を提案した。vPとVPの間に有界性を司るAspPがあり、目的語がAspPの指定部へと移動する構造を前提とする。文の有界性は目的語の特徴によって変化する例を示し、目的語が大きな役割を果たしていると主張する。主要部Aspは有界性に関する素性である解釈不可な[q]素性を持ち、目的語のもつ解釈可能な[q]素性によって値が与えられ、有界性を計算する領域が決められる。AspPが意味解釈のインターフェースに送られた後、Aspがその領域の中に終点を表す素性を持つ要素があれば、文が有界性を持つと解釈され、そのような要素がない場合には有界性をもたない解釈になると主張した。 第三章と第四章にて具体的な二次述語構文の分析を行った。二次述語構文は1980年代より生成文法の枠組みで盛んに研究されてきているが、叙述構文と結果構文のどちらもまだ決定的な分析は提示されていない。本博士論文では、極小主義の枠組みに基づいて、新たな視点を提案する。第三章にて叙述述語の統語構造に焦点をあてる。先行研究では、叙述述語はすべてVP、極小主義ではvPに付加するという研究 (VP-Only Hypothesis) と目的語指向の叙述述語 (Object-oriented Depictive Predicates、以下ODP) はVPにあるが、主語指向の叙述述語 (Subject-oriented Depictive Predicates、以下SDP) はTPに付加するという研究 (TP-Only Hypothesis) の二種類に分けることができる。しかし、本博士論文ではODPはVPに付加しているという先行研究には賛同するが、SDPはvPとTPのどちらにも付加できることを示した証拠を提示し、叙述構文の統語構造は再考される必要があると主張する。提案として、叙述述語と結果述語は機能範疇Depによって選択され、その機能範疇の最大投射DepPがODPの場合はVPに、SDPの場合はvPまたはTPに付加する構造を提案。この機能範疇が叙述述語の持つ、叙述述語が表すイベントが動詞の表すイベントと時間的にオーバーラップする意味を持つとしている。さらに叙述述語は意味上の主語のφ素性に従って屈折変化する。この一致操作を上方一致によって説明している。この構造を用いることで、叙述構文の持つA'移動に関する制約や主述関係に関する制約を捉えることが可能となっている。また、この構造は叙述述語が名詞で現れる名詞叙述構文にも適応可能であると主張した。この構文は先行研究では非対格動詞としか共起出来ないとされていたが、非能格動詞や他動詞とも共起可能であるデータを提示し、先行研究の問題点を指摘した。対案として、形容詞の場合と同じく、機能範疇Depが名詞叙述述語を補部を選択する構造を提案しその最大投射DepPがvPまたはTPに付加している構造を提案した。名詞叙述述語は目的語との主述関係を構築することはできないが、受動態にすると主述関係が可能となる。本提案では、上方一致を用いることでその特徴も捉えることができると主張する。 第四章にて結果構文の統語構造に焦点を当てる。Washio (1997)では、結果構文はその文に用いられている動詞が結果状態をその意味に含んでいるかどうかによって強い結果構文と弱い結果構文の二種類に分けられると主張されている。言語によって弱い結果構文のみを容認する言語と強い結果構文も容認する言語に分けられ、その分布が移動動詞	

構文のサテライト型と動詞フレーム型の分布と一致していることから、強い結果構文とサテライト型の移動動詞構文が同じ構造を持っていると主張する先行研究がある。その先行研究では強い結果構文と弱い結果構文は異なる統語構造を持つと主張されているが、この博士論文では二種類の結果構文は同じ統語的特徴を持つデータを示し、同一の構造を持つと主張した。提案として、結果述語では機能範疇Resの指定部に結果述語と主述関係を結ぶ意味上の主語が併合され、最大投射ResPが動詞の補部に直接選択される構造を提案。この機能範疇が結果構文の持つ結果のイベントの意味を表すとしている。さらに、叙述構文と同様に、結果述語は意味上の主語と ϕ 素性において屈折変化しなければいけない。その屈折変化は機能範疇Resの補部に結果述語が、指定部に意味上の主語がそれぞれ併合した構造において上方一致で捉えられると主張した。この構造を用いることで、結果構文に見られるA'移動に関する制約などを捉えられることを示した。特に、結果述語は目的語とのみ主述関係を構築できるという直接目的語制約に対しても理論的説明を与えることができる。本提案では結果述語と主述関係を結ぶ名詞は動詞に直接選択されているResPの指定部に併合される。その位置では、対格を与える主要部 v より構造上低い位置に位置していることになるため、ResPの指定部にある名詞に対格が与えられることになる。目的語であれば問題なく派生が進むことになるが、主語がResPの指定部に併合する場合には主語に対格が与えらえることになり、主要部Tの解釈不可能な ϕ 素性に値が与えられず、完全解釈の原理に違反し、文の派生が破綻してしまう、という主張をした。移動動詞構文の場合、場所句は vP に付加していることを示し、結果構文とは異なる構造を持つと主張した。直接目的語制約に関して、この一般化の反例としてWechsler (1994) やRappaport Hovav and Levin (2000)では主語が結果述語の意味上の主語となる主語指向の結果構文

(Subject-Oriented Resultatives、以降SOR) が提示されている。しかし、SORは移動動詞構文と同じ統語的特徴を持つことを示し、移動動詞構文と同じ統語構造を持つと主張した。これにより、SORは直接目的語制約の反例ではない、と主張した。第四章の終わりに、日本語の結果構文に焦点を当てて分析を行っている。日本語の結果構文は先行研究では英語と同じ統語構造を持つと主張する分析が多くあった。しかし、この博士論文では日本語の結果構文は英語の結果構文とは異なる統語的特徴があり、故に異なる統語構造を持つと主張した。日本語の結果述語は英語とは異なり、付加詞としての特徴を持ち、VPに付加しているデータを示し、日本語の結果構文は機能範疇Resが補部に結果述語を取る構造を提案した。

本博士論文では、二次述語構文の二次述語と意味上の主語は ϕ 素性による一致操作によって統語的説明をすることができると主張した。この主述関係を構築する条件は、他の主述関係にも拡張できる可能性がある。付帯状況のwithでは、述語として使える要素は形容詞、前置詞、分詞が容認されるが、副詞や名詞は容認されない。その違いを解釈不可能な ϕ 素性を持つかどうかによって説明が可能であると示唆し、この博士論文で提示した主述関係の条件が適応可能であると主張した。

本博士論文では二次述語構文は上方一致でのみ説明が可能であり、Chomskyの提案する下方一致では説明ができないことを示し、上方一致の必要性を示した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (山 口 真 史)			
論文審査担当者	(職)	氏	名
	主 査	大阪大学 教授	加藤正治
	副 査	大阪大学 教授	岡田禎之
	副 査	大阪大学 教授	神山孝夫
	副 査	大阪大学 准教授	田中英理
	副 査	関西外国語大学 教授	大庭幸男
論文審査の結果の要旨			
以下、本文別紙			

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目 : The Directionality of Agreement and the Nature of Secondary Predicate
Constructions

学位申請者 山口真史

論文審査担当者

主査	大阪大学教授	加藤正治
副査	大阪大学教授	岡田禎之
副査	大阪大学教授	神山孝夫
副査	大阪大学准教授	田中英理
副査	関西外国語大学教授	大庭幸男

【論文内容の要旨】

本論文は英語の叙述構文(depictive construction)と結果構文(resultative construction)という二種類の二次述語構文(secondary predicate construction)の統語的性質を生成文法の近年の枠組みである極小主義を用いて説明し、同時に Bjorkman and Zeijlstra (2004)で提案されている上方一致(Upward Agree)の有効性を二次述語構文の統語構造の観点から提示することを目的としている。

第1章は本論文で採用されている重要な概念の一つである上方一致について述べられている。従来の一致操作は下方一致(Downward Agree)と呼ばれ、探査子(probe)が目標(goal)をC統御する位置関係になっている場合に適用されるが、否定一致、時制の一致、および多重一致の現象を観察すると下方一致では捉えることができない性質が見られ、上方一致のほうがより有効な操作であると主張している。

第2章では動詞句内にアスペクト要素を設定する研究に基づき本論文の前提となる統語構造が提案されている。文全体の有界性の決定には動詞の目的語が大きな役割を果たしていることに着目して、動詞句内のvPとVPの間に有界性を司るAspPを設定し、目的語はAspPの指定部へ移動することにより意味解釈の段階で文が有界性を持つかどうかの決定に寄与するとしている。

第3章では叙述構文の統語構造に焦点が当てられている。この構文の叙述述語には目的語指向(object-oriented)のタイプと主語指向(subject-oriented)のタイプの2種類があり、それぞれが統語構造で占める位置に関してこれまでいくつかの提案がなされているが、申請者はそれらの提案には経験的問題があることを指摘し述語構文の統語構造は再考する必要があると主張している。そのために新たに①叙述述語の表すイベントと動詞の表すイベントの同時性を示す機能範疇Depを設定し、叙述述語はDepによって選択され、その最大投射Depが統語構造に組み込まれている②目的語指向のタイプは従来通りVPに付加されている③主語指向のタイプはvPまたはTPに付加されている、と提案している。英語以外の言語の中には叙述述語とその意味上の主語との間には一致の現象が見られるものがあるが、その一致は上方一致の操作によって正しく説明されるとしている。さらに叙述述語が

名詞で現れる名詞述語構文に対してもこの構造を用いた説明を敷衍できることも指摘している。

第4章では結果構文に焦点が当てられている。この構文には強い結果構文と弱い結果構文の2種類があり、それぞれに対して別個の統語構造を想定する研究があるが、それに対して申請者はこの2種類の結果構文は同一の統語的特徴を持つということを示すデータを提示し、両者に対して同一の統語構造を想定することを提案している。具体的には①結果構文の持つ結果のイベントの意味を表す機能範疇 Res を想定し、それは結果述語と併合し、さらにその結果述語と主述関係を結ぶ主語を併合して最大投射 ResP を形成する②その主語は上方一致により結果述語と一致し、通常の目的語が置かれる位置へ繰り上がる③ResP は動詞の補部に直接選択される、と提案している。この提案は結果構文が必ず目的語指向になると主張することを意味するが、実際には主語指向の結果構文と思われる構文が存在する。申請者は主語指向の結果構文は移動動詞構文(motion verb construction)と同じ統語的特徴を持つことをデータによって示したうえで、両者は同じ統語構造を持ち、主語指向の結果構文は目的語指向の結果構文とは異なる統語構造を持つとし、この章での提案の反例にはならないと主張している。章の終わりでは日本語の結果構文の分析を行い、データを提示して先行研究に対する反論を行い、英語の結果構文とは異なる統語構造を持つことを主張している。

第5章は第4章までの内容の要約を述べ、本論文の分析手法が付帯状況の *with* を伴った構文に適用する可能性を示唆している。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は英語の二次述語構文を生成文法の近年の枠組みである極小主義を用いて分析しようとする意欲的な論文である。二次述語構文についてはこれまで生成文法の枠組みにおいて盛んに研究されてきているが目下のところまだ決定的な分析が提示されていない。本論文はそのような過去の分析を丹念に検討することによって問題点を洗い出し、豊富なデータを駆使してそれらの問題点を解決する新たな二次述語構文の分析を提案している。その分析に用いられる道具立ては上方一致、動詞句内のアスペクト要素の設定、および新たに提案される Dep/Res である。それらを用いて英語の二次述語構文の統語的特徴を明快に説明し、さらに日本語の結果構文の新たな分析も提案し、また付帯状況の *with* を伴った構文への適用可能性も示唆している。他の様々な言語や構文にどのくらい適用可能であるかは興味深い問題であり今後のさらなる検討や研究の余地を残している。その一方で、二次述語構文は特殊な構文であるという一面を持ち、その特殊性は文法内において何らかのコストをかけて説明せざるを得ないが、本論文では Dep/Res だけを新たに提案することによってそのコストを最小限に抑えつつ高い説明力を保持しようとしているところは大いに評価できる。

ただし、本論文に問題点がないわけではない。例えば、議論の詰めが不十分な箇所が見られたし、探査子、目標などの概念の定義にも少々不明確な点が見られた。また、データの関連度やその提示の方法にも若干の不備が認められる。しかしながら、これらの問題点は本論文の本質的な価値を損なうものではなく、今後の研究によって解消されると判断される。

よって、本論文を博士(文学)の学位にふさわしいものと認定する。